

惧している。

整形外科については有床診療所の入院機能が、①手術療法を主体として専門医療に特化した施設と、②保存的治療を主体とし、地域医療を担う施設（脊椎椎体骨折、骨折のギプス固定、基幹病院で行った手術後、リハビリを要する患者の受け入れ、小手術に加え、介護保険事業も手掛ける）の二つに大別されるとしている。また①でスタートしたものの開設者自身の高齢化、施設・設備の老朽化、基幹病院の充実、患者要求レベルの高度化等の要因によって手術件数が減少するなどして②に移行するケースが少なくないとしている。昨今は空床が増加し、運営に支障をきたしており、その改善策として有床診療所にも地域包括ケア病床や回復期リハビリテーション病床を認めることを提案している。

「有床診療所の活性化を目指す議員連盟」について

「有床診療所の活性化を目指す議員連盟」は、令和4年11月17日時点で、会員数102名を誇り、会長は加藤勝信厚生労働相、副会長は田村憲久元厚生労働相や武見敬三参議院議員他9名、事務局長は元日本医師会副会長の羽生田俊参議院議員、事務局副次長は日医連推薦の自見はなこ参議院議員と錚々たる顔ぶれとなっている。本道からは高橋はるみ参議院議員や中村裕之衆議院議員のほか、岩本剛人参議院議員、和田義明衆議院議員、伊東良孝衆議院議員、堀井学衆議院議員、武部新衆議院議員が会員となっている。全国有床診療所連絡協議会では適宜勉強会を開催して有床診療所の窮状についての情報を共有しており、診療報酬改定の際の要望やスプリンクラー設置義務問題などについて多大なる後押しをいただいているのである。

有床診療所の原点「小石川養生所」

小石川養生所は徳川吉宗将軍の時代に「赤ひげ」のモデルになった町医者小川笙船（しょうせん）が目安箱に投書したことにより300年ほど前の1722年

に小石川薬園内に創設され、江戸時代を通じて約140年間、内科、外科、眼科を診療科として、江戸の貧しい町民に無償で医療を提供していた施設である。その当時の医療施設は主に外来や往診をしていたのに対して、この施設は患者を多く収容できる入院機能を持っていたことから、有床診療所の原点といわれており、その創立日となる12月4日は有床診療所の日に制定されている。

有床診療所の登録無形文化財登録・ユネスコ世界無形文化財登録について

本年3月に開催された日医代議員会において徳島県の森俊明代議員（全国有床診療所連絡協議会常任理事）から有床診療所を世界文化遺産に登録するよう政府に働きかけていただきたいという要望が出された。そのロジックは次のようなものである。先の小石川養生所から始まり300年間にわたって脈々と受け継がれ全国の様々な地域で医療に貢献している有床診療所は個人の医師の使命感により、24時間365日、地域医療を1人で「外来」「入院」とも担う日本固有の医療機関である。これは病院や無床診療所とは異なった医療機能であり、長い間我が国の中核的医療単位として地域社会に貢献している特異な日本固有の医療文化を構築している。しかしその有床診療所もこの20年余りの間に無床化が著しく進んでおり今や消滅の危機に瀕している。それを打破するためには地域の患者や家族にその役割や利便性を知ってもらう必要があるわけで、その取り組みの一環として有床診療所を国の無形文化財として登録するよう働きかけ、さらにユネスコ世界文化遺産へ登録するというものである。それにより貴重な日本固有の医療文化である有床診療所の存続を図ることができるとしている。この質問に対して日本医師会の神村常任理事は、地域医療における有床診療所の存在感をさらに高めることにつながり意義あるものと考えると大変前向きな答弁をされている。

北海道医師会 育児サポート事業のご案内

**病児・病後児の預り時に、
ぜひご利用ください!**

北海道医師会が利用料金の一部を負担する、会員限定の利用券での支払いが可能です。



子育て中の医師の仕事と家庭を
両立するためのサポートです。



お問い合わせ先

一般社団法人 北海道医師会 事業第二課

〒060-8627 札幌市中央区大通西6丁目 FAX 011-231-7272

TEL 011-231-7300 E-mail josei-dr-shien@m.douji.jp